

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社日本トリム

【英訳名】 NIHON TRIM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田原周夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目8番34号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号 ハービスENTオフィスタワー22階

【電話番号】 06(6456)4600

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 尾田虎二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社日本トリム東京支社  
(東京都中央区八丁堀三丁目25番7号)

株式会社日本トリム名古屋支社  
(名古屋市中区丸の内三丁目22番21号)

株式会社日本トリム横浜営業所  
(横浜市港北区新横浜二丁目4番1号)

株式会社日本トリム姫路営業所  
(兵庫県姫路市東延末一丁目1番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	8,411,708	9,081,037	16,276,960
経常利益 (千円)	1,253,195	1,294,983	2,091,909
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,455,892	847,812	1,940,910
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,553,173	1,046,168	2,150,786
純資産額 (千円)	20,455,857	21,354,697	20,802,792
総資産額 (千円)	26,007,217	27,529,285	26,590,946
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	187.25	110.60	250.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.2	73.7	74.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	254,157	1,177,509	1,145,267
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	659,294	231,516	432,240
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	801,764	486,395	568,373
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	11,419,574	12,892,223	11,878,323

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	101.75	67.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 前第2四半期連結累計期間及び第40期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当社グループは、“快適で健康なヒューマンライフの創造に貢献する”という企業理念のもと、健康・医療をメインテーマに、事業を通して社会課題解決に取り組み、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

当社は、株主価値の持続的向上を目指すため、資本政策の基本方針を改訂いたしました。「資本効率性」「株主還元」「財務健全性」をバランス良く実現し、企業価値を高めてまいります。資本効率性につきましては、ROE（自己資本利益率）10%以上を目指し、株主還元につきましては、DOE（株主資本配当率）3%を基準とした累進的な配当を実施することといたします。当方針に則り、2022年5月12日に公表した2023年3月期配当予想を、1株当たり60円から20円増配して80円（DOE 3.0%）といたします。また、当第2四半期の業績が計画に沿って推移したこともあり、今年度40周年を迎えたことを記念して1株当たり40円の記念配当を実施することとし、合わせて120円（DOE 4.5%）の配当を実施する予定です。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は9,081百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は1,220百万円（同0.6%増）、経常利益は1,294百万円（同3.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は847百万円（同41.8%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の前年同期比減につきましては、前期において、中国病院運営事業関連の債権譲渡及びステムセル研究所の株式売り出しにより税金費用が減少した特殊要因があったことによります。売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに、期初計画に沿って進捗いたしました。

また、中長期的な企業価値向上を目指し、以下の3点を重点的に取り組んでまいります。

1. 主事業である整水器販売事業の直接販売部門の効率化を伴う量的拡大
2. 整水器販売事業の卸・OEM部門における海外展開の拡大
3. 世界に先駆けた電解水透析の普及と、保険適用も視野に入れた研究開発等の活動

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### [ ウォーターヘルスケア事業 ]

整水器販売事業では、整水器のアクティブユーザーを現在の約85万件から300万件（浄水カートリッジのみで年間20,000百万円の売上を想定）へと拡大することを目指しております。そのステップとして、現在年間約8,000百万円の整水器売上を、2027年3月期に20,000百万円とする目標を掲げており、以下の取組みを推進いたします。

1. 2023年6月に、職域販売部門で5,000台/月・取付紹介販売部門で1,700台/月を実現できる体制構築に向けた人員増強、営業力強化
2. 人材紹介会社等をも活用した職域セミナーを安定的に大量に取得するための取組み
3. 卸・OEM部門の拡大（海外含む）

整水器販売事業の部材調達コスト増への対応として、本年6月から主力商品であるトリムイオンRefineの直売時の特別価格を引き上げたことにより、当第2四半期（7月-9月）におけるセグメント利益率は15.5%となり、第1四半期比で3.9ポイント改善いたしました。また、部材調達コストの増加が今後も継続する見通しであることから、整水器は2023年3月から、浄水カートリッジその他部品等は2023年4月から値上げすることを予定しております（詳細は2022年11月8日リリース「価格改定のお知らせ」をご参照ください）。値上げにより整水器販売事業の営業利益率がさらに改善する見通しですが、当期業績への影響は軽微であると想定しており、業績予想の変更はございません。

整水器販売事業の直販部門におきましては、まだコロナ禍による影響の余波はあるものの、総じて営業環境は良くなっており、今後、回復から成長へと繋げてまいります。

卸・OEM部門では、当期はベトナムを中心とした海外向け整水器の販売が増加いたしました。ベトナム以外の国からの引き合いも多く、さらなる海外販売拡大に向けた新たな商談を進めており、新規大口代理店の獲得に注力しております。

WEBマーケティング部門では、オウンドメディア（自社メディア）の育成に注力するとともに、販売支援ソフトを導入し、購買率の向上にも取り組んでおり、その成果が現れつつあります。

ストックビジネスである国内カートリッジ販売の当第2四半期の売上高は2,582百万円（前年同期比1.4%増）となりました。カートリッジ販売の安定的成長に向け、前述の販売体制強化による新規顧客獲得に注力するとともに、顧客フォロー体制を強化して交換率向上に取り組んでまいります。

インドネシアでボトルドウォーター事業を展開するPT.SUPER WAHANA TEHNOでは、コロナ禍の収束によりペットボトルの販売数が回復するとともに、各家庭へのガロン販売が堅実に伸長し、売上高は前年同期比10.9%増（現地通貨ベース）となりました。今後もパートナーのシナルマスグループと全面的に協働し、生産体制の強化も進めてまいります。

研究開発においては、理化学研究所、東京大学、東北大学等と、電解水素水の効果とその機序解明とともに新たな事業シーズ探索を目的とした共同研究を進めております。本年10月に理化学研究所との共同論文が科学誌「Nutrients」に掲載されました。電解水素水の日常的飲用は腸内炎症を抑制し、炎症性腸疾患の症状緩和に効果が期待されることを示唆する内容です。炎症性腸疾患は腸の炎症が原因で、下痢、血便、腹痛、倦怠感などの症状を繰り返す病気で、その代表的疾患である難病指定の「潰瘍性大腸炎」の患者数は140,574人、「クローン病」は47,633人おられます（厚生労働省「令和2年度 衛生行政報告例」）。それらの方々のQOL（生活の質）改善が期待されることから、今後、ヒト試験も検討してまいります。本年度は当論文を含め4報を発表しており、さらに現在、理化学研究所との共同論文を1報投稿中です。

ウォーターヘルスケア事業において、売上高は増加したものの、営業利益は前年同期比減となりました。これは整水器販売事業において、企業価値・認知度向上を目的としたCM費用の発生や、体制強化に向けた人的投資、部材調達コストの増加などによります。部材調達コスト増への対応につきましては、上述のとおり製品の値上げを予定しており、営業利益率は回復していく見通しです。

以上の結果、ウォーターヘルスケア事業の売上高は7,926百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は1,082百万円（同4.3%減）となりました。

#### [ 医療関連事業 ]

電解水透析(\*1)事業では、本年7月、「Renal Replacement Therapy」に、聖路加国際病院、日鋼記念病院等と、電解水透析による透析患者の重度疲労感低減に関する共同論文を発表いたしました。多くの透析患者が最も苦しんでいる疲労感を抑制することは、透析患者の家庭復帰や社会復帰に繋がり、QOL改善によるWell-being実現は、社会的、経済的にも大変大きな意義があります。引き続き、エビデンスのさらなる強化に努め、電解水透析の普及拡大に取り組んでまいります。

現在、電解水透析は、29施設（929床）に導入されており、約2,700名の方々が電解水透析治療を受けておられます。上半期は、新たに2施設の導入がありましたが、下半期には現時点で6施設の導入を予定しております。次期以降につきましても、60施設以上に見積もりを出し、具体的な折衝を行っております。透析施設は、国内約4,500施設あり、普及拡大に向けて引き続き注力してまいります。

再生医療関連事業では、ステムセル研究所が、一昨年より実施しているデジタル・マーケティング活動の強化、昨年4月より新たに開始した、日本初の「さい帯保管サービス」が着実に業績の向上に貢献し、当四半期及び第2四半期連結累計期間においても、過去最高の売上高を計上いたしました。

現在、アフターコロナ時代における検体数の増加を見据えて昨年稼働させた、従来の3倍の規模の横浜細胞処理センター及び第二保管センターの運用体制を強化し、今後の更なる業績の拡大に対する備えを行っております。

「さい帯血」を用いた再生医療分野につきましては、本年8月に高知大学医学部附属病院小児科より、国内初となる脳性麻痺児に対する自家臍帯血投与の臨床研究（第 相試験）の良好な結果が論文発表されました。大阪公立大学大学院医学研究科発達小児医学教室を中心とした、多施設共同研究により進められている、低酸素性虚血性脳症（HIE）児に対する自己臍帯血幹細胞投与（第 相試験）につきましても、初の症例に対する投与が無事終了する等、臨床研究が進展しております。

米国においては、デューク大学での第 相試験の良好な結果を受け、同大学にて脳性麻痺や自閉症スペクトラム障害へのさい帯血投与プログラムが進められており、ステムセル研究所にさい帯血を保管されている方が参加される例が増加しております。

「さい帯」を用いた研究開発につきましては、当期、大阪大学大学院医学系研究科スポーツ医学教室と「運動器スポーツバイオメカニクス学講座」を設立し、新たな半月板治療法の開発を推進しております。また、東京大学医科学研究所セルプロセッシング・輸血部及び東京大学医学部附属病院ティッシュ・エンジニアリング部との小児形態異常等の先天性疾患に対する治療法の開発も推進しております。

今後は、新たな細胞ソースとして「月経血由来幹細胞」を利用した再生医療の開発や、「さい帯血」及び「さい帯」の培養時の生産物を利用した事業や、大手事業会社との女性の健康に対する総合支援を行うフェムテック事業等の新しい事業開発も積極的に推進して参ります。

中国の病院事業につきましては、外来患者数が約300名/日、入院床は100床、血液透析では50床が稼働しております。

以上の結果、医療関連事業の売上高は1,154百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益は137百万円（同70.0%増）となりました。

(\*1)電解水透析とは、透析治療で使われる透析液の希釈水を、当社の技術による電解RO水にすることで、透析液に水素を溶存する特性を持たせた次世代新規治療法。世界で初めて溶媒である水の機能に着目した従来にない技術です。通常透析と比べ、治療後の投薬量減少や透析患者の粗死亡率が低いというデータを取得しており、注目を集めております。

## 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産は27,529百万円となり、前連結会計年度末に比べ938百万円増加（前期比3.5%増）いたしました。主な要因は、有価証券が502百万円、流動資産のその他に含まれる未収入金が278百万円減少した一方、現金及び預金が1,013百万円、受取手形及び売掛金が573百万円、投資有価証券が99百万円増加したことによるものであります。

負債は6,174百万円となり、前連結会計年度末に比べ386百万円増加（同6.7%増）いたしました。主な要因は、前受金が185百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が97百万円、固定負債のその他に含まれる長期預り保証金が60百万円増加したことによるものであります。

純資産は21,354百万円となり、前連結会計年度末に比べ551百万円増加（同2.7%増）いたしました。主な要因は、配当により460百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益847百万円の計上及び非支配株主持分が124百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,013百万円増加して12,892百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,177百万円（前年同期は254百万円の収入）となりました。

これは主に売上債権の増加545百万円及び法人税等の支払額118百万円があった一方、税金等調整前四半期純利益1,324百万円、減価償却費192百万円及び前受金の増加185百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は231百万円（前年同期は659百万円の収入）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出128百万円及び関係会社株式の取得による支出100百万円があった一方、有価証券の償還による収入500百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は486百万円（前年同期は801百万円の収入）となりました。

これは主に配当金の支払459百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は106百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,656,780	8,656,780	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	8,656,780	8,656,780		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日	-	8,656,780	-	992,597	-	-

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森澤 紳勝(注1)	東京都港区	3,350,580	43.71
株式会社日本カストディ銀行(信託口)(注2)	東京都中央区晴海1-8-12	582,600	7.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注2)	東京都港区浜松町2-11-3	521,700	6.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	120,000	1.56
日本トリム従業員持株会	大阪府大阪市北区梅田2-2-22 ハービスENTオフィスタワー22F	104,617	1.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3-11-1)	101,900	1.32
三谷 禎秀	滋賀県大津市	70,000	0.91
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区築地7-18-24 (東京都中央区晴海1-8-12)	50,000	0.65
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	50,000	0.65
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	48,200	0.62
計		4,999,597	65.22

- (注) 1. 上記大株主の状況に記載の森澤紳勝氏の所有株式数は、本人及び親族が株式を保有する資産管理会社の株式会社ラボレムスが保有する株式数2,120,300株(27.66%)を含めた実質所有株式数を記載しております。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 519,300株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 229,300株
3. 上記のほか、当社所有の自己株式が991,619株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 991,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,660,500	76,605	
単元未満株式	普通株式 4,680		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,656,780		
総株主の議決権		76,605	



【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本トリム	大阪市北区大淀中 1 - 8 - 34	991,600	-	991,600	11.45
計		991,600	-	991,600	11.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,878,323	12,892,223
受取手形及び売掛金	3,861,929	4,435,426
有価証券	502,520	-
製品	565,610	542,157
原材料及び貯蔵品	858,048	919,709
その他	515,314	250,811
貸倒引当金	21,530	23,439
流動資産合計	18,160,216	19,016,888
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,573,876	2,579,253
その他(純額)	1,773,769	1,779,047
有形固定資産合計	4,347,646	4,358,301
無形固定資産		
のれん	423,149	404,589
その他	294,241	310,635
無形固定資産合計	717,390	715,225
投資その他の資産		
投資有価証券	2,069,977	2,169,569
その他	1,345,413	1,318,999
貸倒引当金	49,698	49,698
投資その他の資産合計	3,365,692	3,438,870
固定資産合計	8,430,729	8,512,396
資産合計	26,590,946	27,529,285
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	474,847	476,124
1年内返済予定の長期借入金	4,200	-
未払法人税等	350,646	327,811
前受金	2,943,568	3,129,545
賞与引当金	169,544	178,722
製品保証引当金	51,000	61,000
その他	902,583	1,026,740
流動負債合計	4,896,390	5,199,945
固定負債		
長期借入金	3,150	-
役員退職慰労引当金	245,464	261,078
退職給付に係る負債	326,027	343,021
その他	317,120	370,543
固定負債合計	891,762	974,642
負債合計	5,788,153	6,174,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	2,201,238	2,201,178
利益剰余金	20,474,159	20,861,928
自己株式	3,819,738	3,825,145
株主資本合計	19,848,256	20,230,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,223	2,372
為替換算調整勘定	26,653	46,116
退職給付に係る調整累計額	3,503	2,800
その他の包括利益累計額合計	27,934	45,688
新株予約権	28,720	-
非支配株主持分	953,750	1,078,449
純資産合計	20,802,792	21,354,697
負債純資産合計	26,590,946	27,529,285

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	8,411,708	9,081,037
売上原価	2,544,568	2,787,798
売上総利益	5,867,140	6,293,238
販売費及び一般管理費	1 4,654,118	1 5,072,426
営業利益	1,213,021	1,220,812
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,666	11,192
持分法による投資利益	1,606	3,439
不動産賃貸料	39,177	41,230
為替差益	471	4,570
その他	18,249	22,975
営業外収益合計	70,171	83,407
営業外費用		
支払利息	2,424	548
貸与資産減価償却費	7,242	7,526
貸倒引当金繰入額	929	-
株式交付費	6,219	-
株式公開費用	9,378	-
その他	3,803	1,163
営業外費用合計	29,997	9,237
経常利益	1,253,195	1,294,983
特別利益		
固定資産売却益	-	628
新株予約権戻入益	-	28,720
特別利益合計	-	29,348
税金等調整前四半期純利益	1,253,195	1,324,331
法人税、住民税及び事業税	104,421	312,530
法人税等調整額	159,864	85,535
法人税等合計	264,285	398,065
四半期純利益	1,517,480	926,266
非支配株主に帰属する四半期純利益	61,588	78,453
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,455,892	847,812

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	1,517,480	926,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	149
為替換算調整勘定	34,185	118,228
退職給付に係る調整額	978	665
持分法適用会社に対する持分相当額	574	859
その他の包括利益合計	35,692	119,901
四半期包括利益	1,553,173	1,046,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,482,690	921,435
非支配株主に係る四半期包括利益	70,482	124,732

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,253,195	1,324,331
減価償却費	202,202	192,021
のれん償却額	18,559	18,559
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,970	1,653
賞与引当金の増減額(は減少)	3,860	9,178
契約損失引当金の増減額(は減少)	31,895	-
受取利息及び受取配当金	10,666	11,192
支払利息	2,424	548
持分法による投資損益(は益)	1,606	3,439
株式交付費	6,219	-
株式公開費用	9,378	-
新株予約権戻入益	-	28,720
売上債権の増減額(は増加)	112,204	545,850
割賦売掛金の増減額(は増加)	56,592	-
棚卸資産の増減額(は増加)	104,799	12,500
仕入債務の増減額(は減少)	439,025	20,730
前受金の増減額(は減少)	55,534	185,722
未払消費税等の増減額(は減少)	74,347	97,180
その他	48,795	67,613
小計	768,178	1,274,375
利息及び配当金の受取額	22,883	22,333
利息の支払額	2,424	548
法人税等の支払額	534,479	118,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,157	1,177,509
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	650,000	-
有価証券の償還による収入	300,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	208,806	128,496
無形固定資産の取得による支出	110,329	50,635
関係会社株式の取得による支出	-	100,000
その他	28,430	10,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	659,294	231,516
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	1,004,200	7,350
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	1,644,260	-
非支配株主からの払込みによる収入	644,373	-
自己株式の取得による支出	188	5,436
配当金の支払額	465,683	459,512
その他	16,798	14,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	801,764	486,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,333	91,268
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,742,550	1,013,899
現金及び現金同等物の期首残高	9,677,024	11,878,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,419,574	12,892,223

## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
販売手数料	520,972千円	583,096千円
広告宣伝費	501,524千円	615,457千円
製品保証引当金繰入額	15,576千円	23,331千円
給料手当	931,818千円	1,026,724千円
賞与引当金繰入額	130,451千円	139,170千円
退職給付費用	45,113千円	46,703千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,658千円	15,613千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	11,519,574千円	12,892,223千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000千円	- 千円
現金及び現金同等物	11,419,574千円	12,892,223千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	466,515	60	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社の連結子会社である株式会社ステムセル研究所が2021年6月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したことに伴う公募による新株発行を行い、また、同じく当社の連結子会社である株式会社トリムメディカルホールディングスが保有する同社株式を同日及び2021年7月27日に一部売却した結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,470,159千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,115,973千円となっております。



当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	460,044	60	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ウォーター ヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,473,550	938,157	8,411,708	-	8,411,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,473,550	938,157	8,411,708	-	8,411,708
セグメント利益	1,131,905	81,116	1,213,021	-	1,213,021

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ウォーター ヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,926,349	1,154,688	9,081,037	-	9,081,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,926,349	1,154,688	9,081,037	-	9,081,037
セグメント利益	1,082,938	137,874	1,220,812	-	1,220,812

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	
主要な財又はサービスのライン			
電解水素水整水器	3,959,474	-	3,959,474
カートリッジ	2,551,898	-	2,551,898
ボトルドウォーター	630,759	-	630,759
細胞分離技術料	-	663,345	663,345
その他	331,417	274,812	606,229
顧客との契約から生じる収益	7,473,550	938,157	8,411,708
外部顧客への売上高	7,473,550	938,157	8,411,708
収益認識の時期			
一時点で移転される財又はサービス	7,417,302	774,804	8,192,106
一定期間にわたり移転されるサービス	56,247	163,353	219,601
顧客との契約から生じる収益	7,473,550	938,157	8,411,708
外部顧客への売上高	7,473,550	938,157	8,411,708

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	
主要な財又はサービスのライン			
電解水素水整水器	4,103,947	-	4,103,947
カートリッジ	2,586,482	-	2,586,482
ボトルドウォーター	835,500	-	835,500
細胞分離技術料	-	791,820	791,820
その他	400,418	362,868	763,287
顧客との契約から生じる収益	7,926,349	1,154,688	9,081,037
外部顧客への売上高	7,926,349	1,154,688	9,081,037
収益認識の時期			
一時点で移転される財又はサービス	7,817,842	969,959	8,787,801
一定期間にわたり移転されるサービス	108,507	184,728	293,236
顧客との契約から生じる収益	7,926,349	1,154,688	9,081,037
外部顧客への売上高	7,926,349	1,154,688	9,081,037

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	187円25銭	110円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,455,892	847,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,455,892	847,812
普通株式の期中平均株式数(株)	7,775,243	7,665,694
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	2015年9月2日取締役会決議に基づく第7回新株予約権については、2022年9月11日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社日本トリム  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河 野 匡 伸

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本トリムの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本トリム及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。